


ITFOR

第58期 報告書

2016年4月1日～2017年3月31日



ITで駆けるビジネス!

- P1 株主の皆さまへ
- P3 特集 クレジットカードを安全に。
環境整備が急務!
- P6 事業概要
- P7 トピックス
- P9 財務ハイライト
- P10 連結財務諸表
- P13 会社概要
- P15 市場の動きとITFOR

減収減益を真摯に受け止め 来期の業務拡大、販路拡大を目指す

当期の分析と評価は？

減収減益 流通システム、公共BPO事業堅調

日本経済は緩やかな回復基調にあり、情報サービス業界においても、戦略投資としてのIT投資案件は増加しており、設備投資需要は今後も堅調に推移するものと見込まれます。しかし、残念ながら今期当社は、減益減収となりました。それには2つの要因があります。ひとつは、基盤ソリューション事業において大手モバイル通信キャリア向けビジネスほか大手顧客からの受注が急速に減少したこと。もうひとつは、CTI事業において、RPA（Robotic Process Automation、ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用した業務効率化への引き合いは大幅に増加しているものの、収益化に時間を要したことなどが挙げられます。

一方、いくつかの事業ではこれまでの取り組みが実り、お客さまからの評価をいただくことができました。2016年から取り組んできた「決済端末とカード加盟店業務支援システム」は開発が完了し、「iRITSpay（アイ・リッツペイ）」という名称でリリース。地方銀行から受託をいただき2017年1月から本格稼働を開始しました。また、流通システム事業部においては、基幹システム「RITS（リッツ）」の新規受注、継続利用のご契約をいただいています。公共BPOにおいては複数の政令指定都市からの受託が続

き実績を伸ばしています。

今後の取り組みについて

業務拡大を目指し新規開発、 「iRITSpay」の販路拡大へ

今後の取り組みとして、4つのポイントを掲げています。

1つ目は、全社で当社のお客さま資産を共有し、当社のお客さまのさまざまなサービスを横断的に提案することで、販売拡大を図ります。

2つ目は、新規市場への業務拡大を目指し、新規ソリューションの開発に着手しています。具体的には、金融機関でのCRMソリューション、自治体でのITやBPOの対象範囲の拡大、ホームセンターや専門店向け基幹システムの開発などを行います。さらに、店舗BGM「アローサウンズ（Arrow Sounds）」のためのクラウドシステムを独自に開発。今後はさらに競争力の高いソリューションへと成長させていきます。

3つ目は、決済サービス「iRITSpay（アイ・リッツペイ）」の販路拡大です。当システムは、「改正割賦販売法」に対応しており、2020年の実行期限を踏まえ、銀行、カード会社、小売業などからの受容が高まると見込んでいます。

4つ目は、新しい技術の取得強化です。AI、フィンテックなど、ITに関する最新の時流を把握し、事業化のため

の研究を専任で行う技術企画部を新設。IoT、ブロックチェーンやLINE-APIなど最新技術の取得に努め、技術力を強化し、さらに充実した機能のパッケージを提供していきます。

さらに、来期以降、前述の「改正割賦販売法」による、クレジットカード取引のセキュリティ強化を筆頭に、法改正等に伴うIT投資案件が見込まれます。

また、「改正個人情報保護法」における、「外国にある第三者への提供の制限」に関する規定は、当社のSMS送信システム「e-SMS」にとって追い風になると考えています。オンプレミス型でセキュアな環境下での運用が可能な「e-SMS」を幅広くご提案していきます。

株主の皆さまへ

1株当たり17円の配当 安定的・継続的な配当を維持

当期の減収減益に伴い、取締役会において2018年3月を最終年度とした中期経営計画を見直し修正を行いました。ご期待、お力添えいただいています株主・投資家の皆さまには、深くお詫び申し上げます。

配当金については、取締役会決議において昨年度同様の17円、配当性向53.31%といたしました。来期以降、CTI

事業におけるRPAをはじめ、たくさんの需要があると考えています。今後ともITの分野でお客さまのニーズを捉え、社会に貢献できる企業を目指します。引き続きアイテフォーをご支援いただけますようお願い申し上げます。



President and CEO
Kiyoshi Higashikawa

代表取締役社長 **東川 清**

2020年問題をアイティフォーが解決！ クレジットカードを安全に。 環境整備が急務！

小売業界をはじめとしたクレジットカード業界が環境整備を急ぐ2020年問題をご存知でしょうか？経済産業省が公布した「改正割賦販売改正法」により、業界はセキュリティ基準に準拠した決済インフラの整備を迫られています。現在のクレジットカードが抱えるリスクと取るべき対策についてご紹介します。



世界中の犯罪者が狙ってる!? 日本のクレジットカード

クレジットカードを利用した際、店員がカードを受け取って店の奥で決済をしたのち、サインを求められた経験はありませんか？日本ではよくある光景ですが、海外ではあまり見られません。スキミング（第三者にカード情報を読み取られること）対策が進む海外では面前決済が主流。決済端末にカードを差し込む行為さえ消費者自身で行うことが増えているのです。

そもそも、カードデータはどのように読み込まれているかご存知ですか？クレジットカードには、2つのデータを記録してある場所があります。1つは従来からある「磁気ストライプ」。もう1つが、近年普及が進む「ICチップ」です。ICチップが普及した背

景には、磁気ストライプのセキュリティの甘さがあります。磁気ストライプには、読み取り機さえあれば簡単に読み取れてしまう弱点があるのです。そこで、セキュリティ意識の高まりから、世界各国でICチップの普及が進み、日本でも多くのカードにICチップが備わるようになりました。しかし未だICチップが付いていないカードが存在。クレジットカードの国際的な標準仕様「EMV」に対応した端末を使用する店舗も少なく、その普及率は、世界各国が80～90%であるところ、日本では20%にも達していないというデータもあります。日本クレジット協会によると日本でのクレジットカードの不正利用は年々拡大。

2015年の時点で120億円にも上るとされます。日本の決済インフラは世界各国から大きく遅れを取っているといえるのです。



割賦販売法 改正 2020年に向けた対策をスタート！

2020年のオリンピックを控える日本。海外からの旅行者も増えることから、安全・安心なクレジットカード利用環境を実現しようと、経済産業省が公布したのが「改正割賦販売法」です。これは、近年増えるカード情報の漏洩や偽造カードなどの不正使用を防止するために策定されました。

これを受けて「クレジット取引セキュリティ対策協議会」が、国際水準のクレジットカード取引のセキュリティ

環境を整理するための具体的な目標や各主体の役割をまとめた実行計画を発表。この実行計画では、カード会社によるクレジットカードのIC化100%を2020年3月までに行うよう義務付けられています。また、カード加盟店は、POSなどの決済システムのIC対応を2020年3月までに完了し、カード情報の非保持化またはセキュリティに関する国際規格「PCI DSS」準拠を3月までに完了することが求められ

ています。同時に、ネット取引（ECサイト）においても、カード情報非保持化またはPCIDSS準拠しなくてはなりません。これらに対応しなかった場合、カードが不正利用された際の賠償は、加盟店の責任となる「ライアビリティシフト（責任の移転）」が義務づけられました。そのため、小売業各社は、期限までに対策を行うことが必須となっています。

PCIDSSとは

加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカード会員データを安全に取り扱うことを目的として策定されたクレジットカード業界のセキュリティ基準。主要な国際カードブランド5社が共同で設立したPCI SSC (Payment Card Industry Security Standards Council) によって運用、管理する。

EMVとは

Europay (MasterCardと合併)、MasterCard、VISAが策定した決済カードのためのICカード仕様。イシュア（カード発行会社）の各種与信情報を保持。

クレジット取引セキュリティ対策協議会 「実行計画」による実行期限と対策内容（2017）

クレジットカード情報の漏えい防止対策

- 〈カード会社・PSP（決済代行業）〉
 - ・PCI DSS準拠を完了（2018年3月まで）
 - ・カード会社は、PCI DSSに準拠していないPSPとの取引を見直し
- 〈加盟店〉
 - ・カード情報の非保持化 またはPCI DSS準拠（EC加盟店は2018年3月まで、対面加盟店は最終的には2020年3月までに完了）

偽造カードによる不正使用防止

- 〈カード会社〉
 - ・クレジットカードのIC化100%（2020年3月までに実現）
- 〈加盟店〉
 - ・POSなどの決済システムのIC対応（2020年3月までに完了）

クラウドで簡単対応！ iRITSpay (アイ・リッツペイ)

デパートなどのカード加盟店が、「改正割賦販売法」で求められるPCI DSS準拠やICカード対応するには、決済端末の入れ替えやシステムの改修など、大変な費用が必要となります。そこで、当社が開発したのがセキュリティ性能に優れた「決済端末」と「決済クラウドシステム」を用いたサービス「iRITSpay」です。

決済クラウドシステム「iRITSpay」は、POSシステムとの接続ソフトにより、カード番号の受け渡しをせず、金額と決済結果だけのやり取りであるため、セキュアに決済することが可能です。PCI DSSにも標準で準拠。PCI DSSは、一般的にシステムの改修を含めると、認定取得のために1年近くかかるといわれていますが、iRITSpayを導入と同時に対応が完了します。また、決済端末「iRITSpayターミナルVEGA 3000 Touch」は、IC対応も簡単に完了。通過するカード情報はすべて暗号化され、無理やりこじ開けようとすると内臓データを自動消去するため、安心して使用するこ

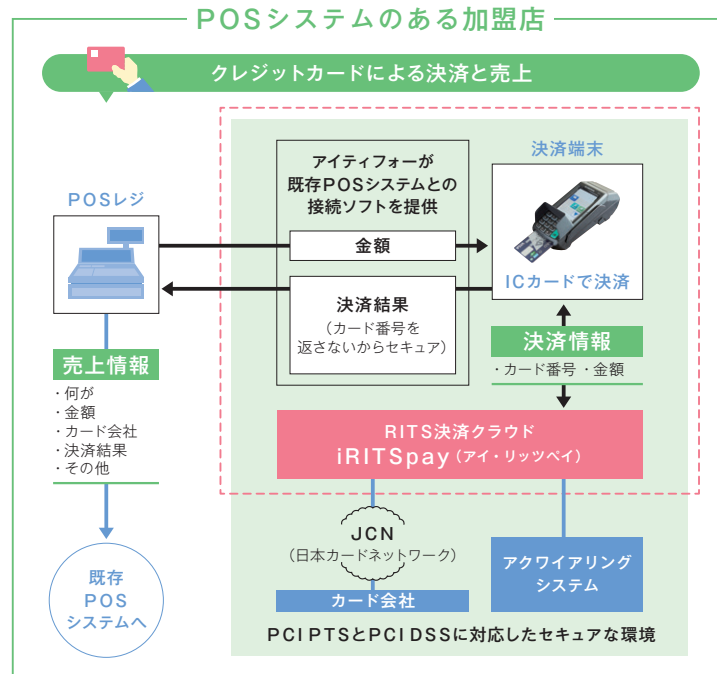
とができます。バッテリー内蔵タイプを用いれば、面前決済が可能。既存のPOS端末をすべて対応機種に入れ替えるなどの大幅なシステム改修も必要なく、容易です。

訪日外国人の 買い物需要にも対応！

訪日外国人の旺盛な購買需要を逃さないために、アリペイ、ウィーチャッ

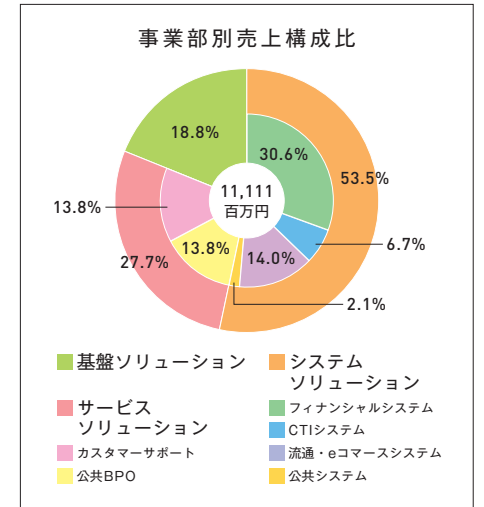
トペイ、銀聯カードなど、外国人旅行者が使用する頻度の高いクレジットカードや決済サービスに対応しています。こうした利点を評価し、琉球銀行様から導入いただいています。(詳細はP7トピックスページ参照)

当社は、より安心・安全に、日本のクレジットカードが使用できるようよりよいシステム供給のために尽力していきます。



ICに対応した決済端末「iRITSpayターミナルVEGA3000 Touch」

組み合わせることで、 さらなる強みを発揮する8つの事業



システムソリューション-1

フィナンシャルシステム

銀行・信販・クレジット会社向けの債権管理・回収システムのほか、住宅ローンや各種個人ローン自動審査支援システムなど、ローンの貸出から管理・回収まで、一貫してサポートするシステムを提供しています。

システムソリューション-2

CTIシステム

音声のデジタル録音システムをベースに、最先端のコンタクトセンターシステムの設計から開発・導入・保守・オペレーターの質的向上まで、網羅的にサポートするシステムを提供しています。高度な会話分析や声紋認証など、新しいアプリケーションにも取り組んでいます。

システムソリューション-3

流通システム

百貨店や量販店における基幹システムを提供しています。会社の規模を問わず、すべての小売業でリアルタイムな情報提供を実現します。リアル店舗とECサイトで別々に管理していた顧客情報や在庫情報などを一元管理するオムニチャネルシステムの受注が好調です。

システムソリューション-4

eコマースシステム

高度な情報技術と柔軟なカスタマイズにより、ECサイトを運営する企業に、売上拡大のためのeコマースシステムを提供しています。Amazon.co.jpや楽天市場など、複数のECモールと自社サイトの受注や在庫を連携するシステムも提供しています。

システムソリューション-5

公共システム

地方自治体において全庁利用が可能な、公債権・私債権の統合型システム「CARS (キャルス) 滞納管理システム」。「CARS電話催告システム」を中心に展開しています。また、教育委員会向けや医療機関向けにもシステムを提供しています。

サービスソリューション-1

カスタマーサポート

24時間365日、常にお客さまのシステムを保守・監視する体制を確立し、システム構築のコンサルティングから運用・管理・緊急保守まで、トータルにシステム運営をサポートしています。

サービスソリューション-2

公共BPO

BPO (ビジネス プロセス アウトソーシング) とは、業務そのものを外部に委託することを言います。当事業では自治体の税金や国民健康保険料などの滞納管理・電話催告のシステムを開発提供するほか、オペレーターなど必要な人員を整え、文書発送や電話催告などの業務運用サービスを提供しています。

基盤ソリューション

企業のネットワーク構築に関するコンサルティングから運用・保守・管理まで、全範囲をカバーします。また無線基地局の増設対応などの通信キャリア向けソリューションを提供しています。NTT東日本及びNTT西日本が2015年2月に開始した光回線のサービス即「光コラボレーションモデル」を活用し、「フレッツ光ネクスト」を「アイティフォー光」のブランドで提供しています。

TOPICS 株式会社琉球銀行様

1 決済システム「iRITSpay(アイ・リッツペイ)」とICカード等に対応した決済端末が稼働

株式会社琉球銀行様からICカードやPCI PTSに対応した決済端末と、PCI DSS準拠のカード決済システム「iRITSpay(アイ・リッツペイ)」を開発し、1月17日より運用を開始しました。本決済端末は、店頭でカード決済を行うためのもので、割賦販売法の一部改正に伴う決済端末のIC対応化の義務付けに対応しています。

同行はカード発行会社(イシュア)の業務に加え、従来は他社が行っていた加盟店管理会社(アクワイアラ)の業務も行います。これにより手数料を他社より

低く押さえたり、店舗への支払日を短縮するなど、他社との差別化を図ることが可能となります。こうした業務拡大を低コストで行いたいとの考えから、当社のソリューションをご採用いただきました。

本端末およびシステム導入により、割賦販売法改正の趣旨に沿った安全・安心なクレジットカード利用環境を実現するとともに、地域の電子決済市場の拡大を目指します。同時に、手数料や開設口座の増加を図り、ひいては地域経済の活性化へ寄与したいと考えています。



琉球銀行

フィナンシャルシステム

TOPICS MMCダイヤモンドファイナンス株式会社様

2 SMS(ショートメッセージサービス)の活用で債権管理業務の効率化を実現

MMCダイヤモンドファイナンス株式会社様からSMS送信システム「e-SMS」を受注し、2016年度よりご利用いただいています。この「e-SMS」は、自社の顧客に対し、SMS(ショートメッセージサービス)を通じてさまざまなメッセージを一斉送信することができるシステムです。スマートフォンの普及率が60%を超

えている現在、即時性や確実性のあるツールとして活用が広がっており、金融機関における審査の事務連絡や債権管理の返電依頼などで、現在10社以上のお客様にご利用いただいています。「e-SMS」を活用することで、オペレータの負担を軽減する効果があります。同社においても、1回目の架電で連絡のつかなかった顧

客に対し月間約3,000件のSMSを送信することで、返電率が約30%となるなど、架電業務の大幅な効率化と回収率の向上につながっています。当社では、今後もさまざまな可能性を持つSMS送信システムの更なる利用拡大を見込んでいます。

mDF MMCダイヤモンドファイナンス株式会社

フィナンシャルシステム

TOPICS

株式会社岡島様

3 基幹システムを「RITS・クラウド」に全面刷新

山梨県甲府市で百貨店を運営する株式会社岡島様から基幹システムの全面刷新を受注しました。11月稼働を予定しています。刷新には小売業向け基幹システム「RITS(リッツ)」のクラウド版が採用され、POS約90台が同時に刷新されます。RITSの導入により、MD・顧客

情報が改善され顧客サービス向上と業務の効率化を実現できる点や、クラウド化によるセキュリティ対策、BCP対応が評価を受けました。同社はRITSの導入は単なるリプレイス(置換え)ではなくチェンジ(変革)とし、さらなる業務改革を推進していきます。



OKAJIMA

流通システム

TOPICS

株式会社大和様

4 ギフト受注用のECサイトを全面刷新

ギフト商品の企画・製作・販売などを行う株式会社大和様でのサイト構築を受注しました。同社では百貨店や専門店が取り扱うギフトカタログ商品の受注管理などの総合運営事業も拡大しており、そのギフトカタログの商品申込サイトを全

面刷新します。サイト構築にはECサイト構築パッケージ「ITFOReC(アイティフォレック)」を用い、6月の稼働を予定。短期間で商品申込サイト追加やデザイン変更が可能となるサイトを目指します。

YAMATO

eコマースシステム

TOPICS

北九州市様

5 「市税」など税務関連業務のBPO業務を受注

北九州市様から「市税」「国民健康保険料」「介護保険料」「保育料」の納付勧奨など税務関連業務の民間委託を受注し、2016年10月から稼働しています。本案件は納付勧奨などの徴収業務に加えて、「市税口座振替・納税貯蓄組合業務(※1)」「市税還付・充当業務」などの“収

納管理業務”までを受託する先進的な事例です。同市は本BPOサービス導入により、重要業務に専念し、職員の事務作業を軽減することを目指します。

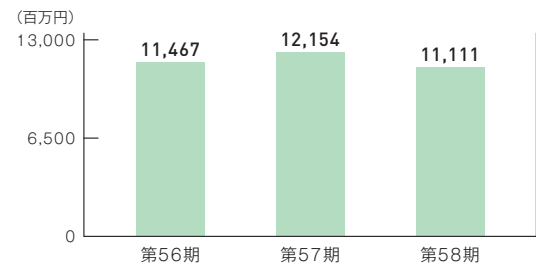
(※1) 納税貯蓄組合は、地域や勤務先の方々によって任意に組織された組合で、市税などの納税資金を計画的に貯蓄し、税金を無理なく確実に納付することを目的とした団体です。



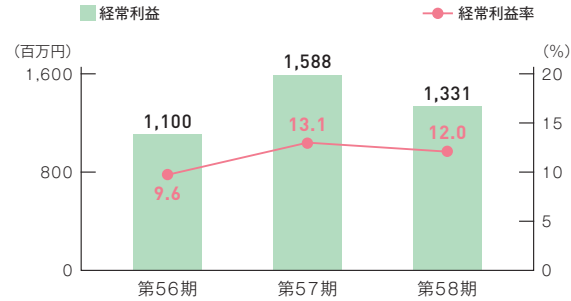
公共BPO



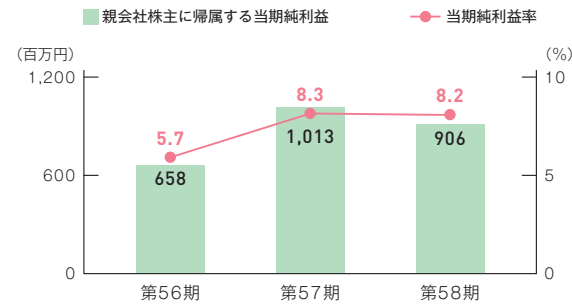
売上高



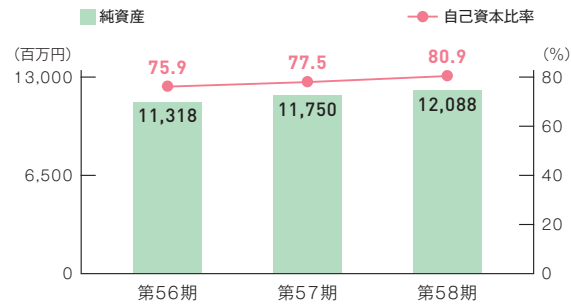
経常利益／経常利益率



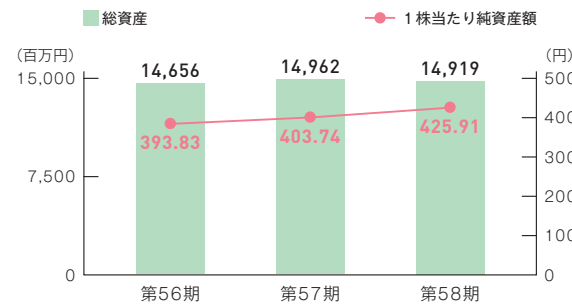
親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益率



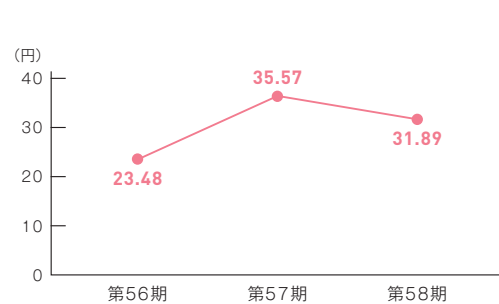
純資産／自己資本比率



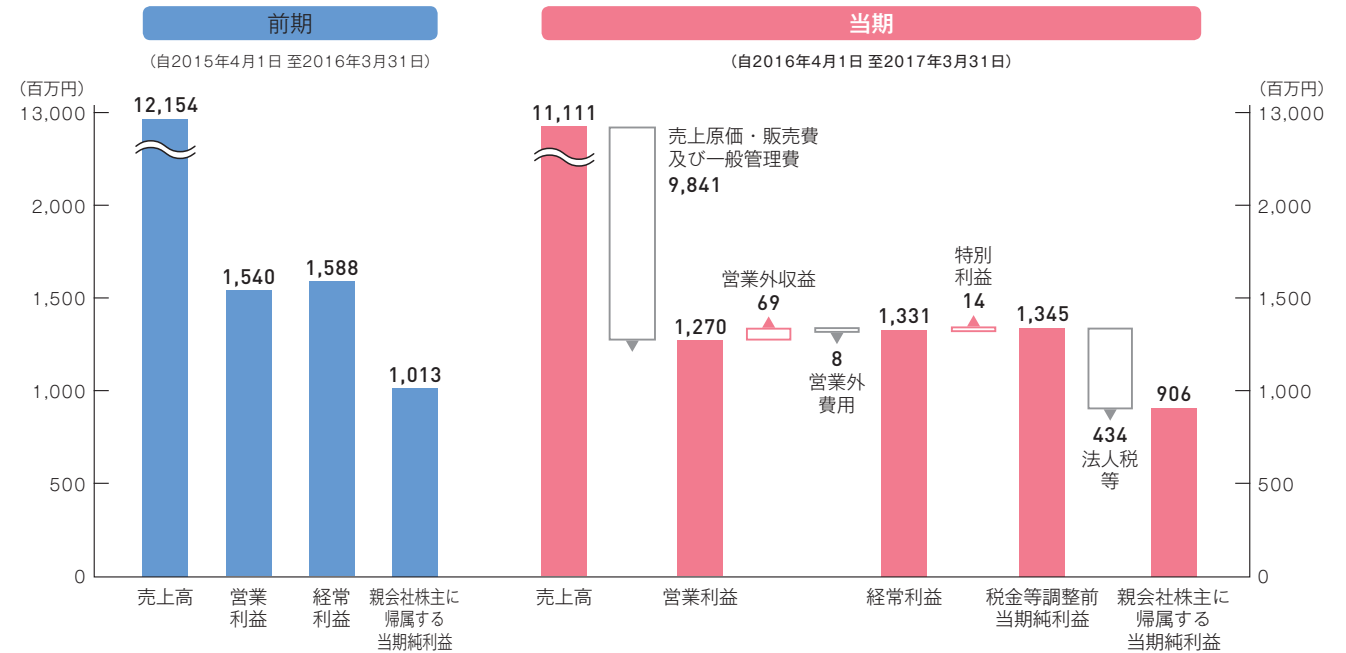
総資産／1株当たり純資産額



1株当たり当期純利益 (EPS)



連結損益計算書の概要



売上高 **111億11百万円**
前期比8.6%減

営業利益 **12億70百万円**
前期比17.6%減

親会社株主に帰属する当期純利益 **9億6百万円**
前期比10.6%減

損益計算書のポイント

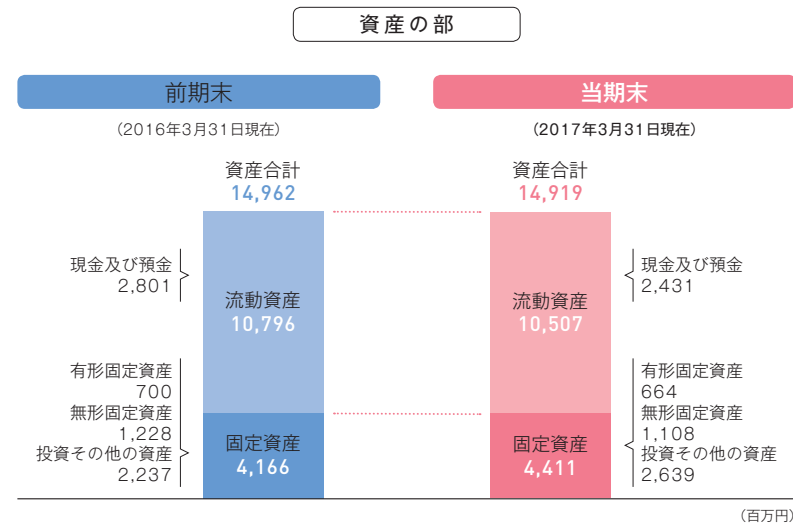
売上高

地方銀行での大型受注獲得や、大手輸入生活雑貨店のオムニチャネル案件稼働があり、自治体向けBPO業務も引き続き拡大しています。しかし、基盤ソリューション事業で一部顧客の大型受注の反動減があったことや、コンタクトセンター向け案件の収益化に時間を要したことなどから減収となりました。

利益

システムソリューションにおいては、案件の採算性が向上したことにより増益となりました。しかし、BPO案件の立ち上げに伴う費用の増加、基盤ソリューションでの売上低下に加え、金融機関向けやeコマースの研究開発費が増加したことなどにより、親会社に帰属する当期純利益は10.6%の減益となりました。

連結貸借対照表の概要

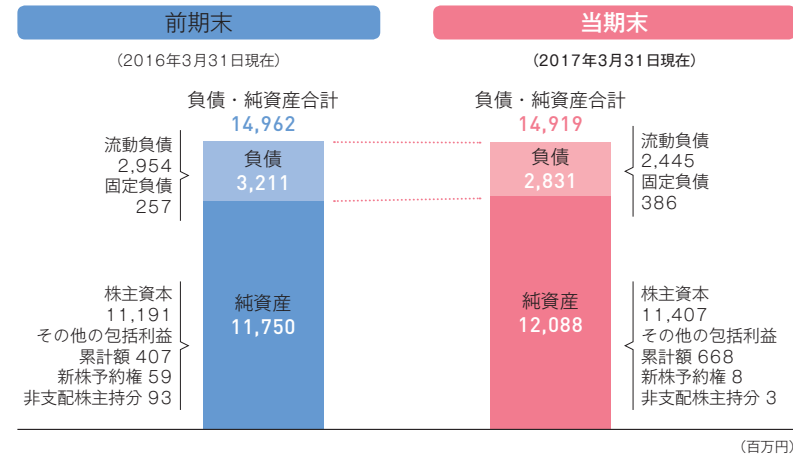


資産 **149億19百万円**
前期比0.3%減

貸借対照表
資産の部のポイント

流動資産の減少は、有価証券が増加する一方で、売上高が低下したことによる受取手形及び売掛金の減少や現金および預金の減少が主な要因です。無形固定資産が減少した一方で、投資その他の資産は投資有価証券を時価評価したことにより増加し、固定資産は増加しました。

負債・純資産の部

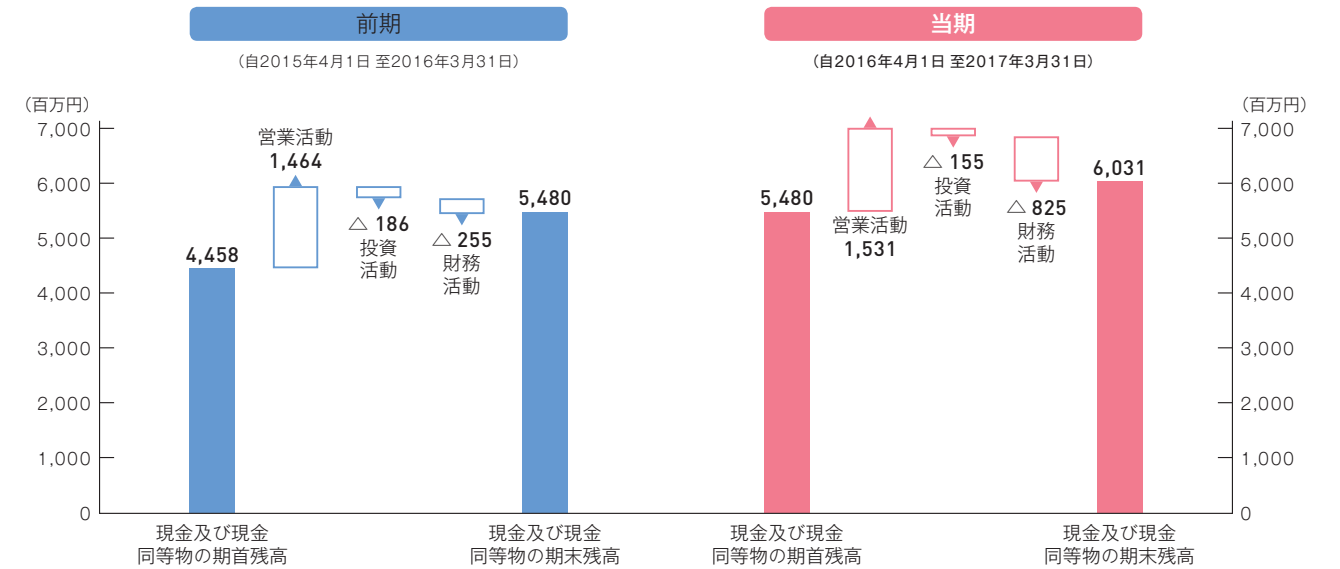


純資産 **120億88百万円**
前期比2.9%増

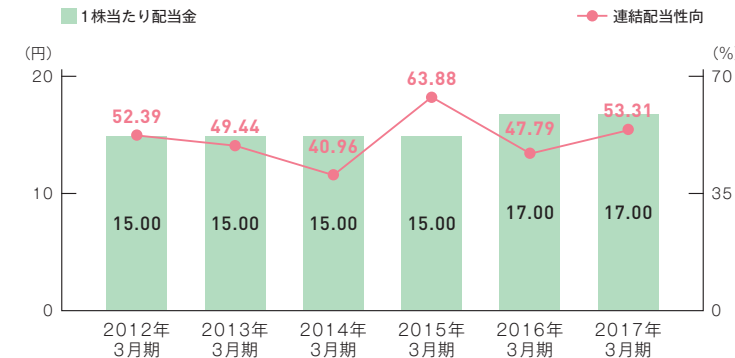
貸借対照表
負債・純資産の部のポイント

流動負債の減少は、買掛金の減少が主な要因です。固定負債は繰延税金負債の計上により増加しました。純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得が減少要因となった一方で、親会社に帰属する当期純利益の計上や新株予約権の行使による自己株式の減少があり、増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



1株当たり配当金と連結配当性向



キャッシュ・フロー
計算書のポイント

仕入債務や、法人税等の支払いなどはあったものの、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権、減価償却費、たな卸資産の減少などの増加要因があり、営業活動によるキャッシュ・フローは引き続きプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得や有価証券の純増などによりマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払や自己株式の取得によりマイナスとなりました。

会社概要

会社名 株式会社アイティフォー
 本社所在地 〒102-0082
 東京都千代田区一番町21番地
 一番町東急ビル
 TEL：03-5275-7841
 URL：http://www.itfor.co.jp
 事業所 所沢事業所（所沢市）
 西日本事業所（大阪市）
 中部事業所（名古屋市）
 福岡営業所（福岡市）
 サービス・ステーション他 札幌・仙台・広島・高松・佐賀・那覇・うるま
 創業 1972年12月2日
 資本金 11億2千4百万円
 グループ会社 株式会社スナッピー・コミュニケーションズ
 株式会社アイ・シー・アール
 株式会社シー・ヴィ・シー
 株式会社グラス・ルーツ
 株式会社アイセル

役員 (2017年6月21日現在)

代表取締役社長 東川 清
 代表取締役常務執行役員 佐藤 恒徳
 取締役常務執行役員 坂田 幸司
 取締役常務執行役員 小玉 敏明
 取締役執行役員 崎田 郁夫
 取締役執行役員 大枝 博隆
 取締役執行役員 今井 重好
 取締役執行役員 中山 かつお
 取締役(監査等委員) 原 晃一
 社外取締役(監査等委員) 佐藤 誠
 社外取締役(監査等委員) 小泉 大輔

株式の状況

(2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	110,000,000株
発行済株式の総数	29,430,000株
株主数	6,359名

大株主

(2016年3月31日現在)

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ ブラザー工業株式会社退職給付信託口)	1,420,000	5.01
イオンフィナンシャルサービス株式会社	1,350,000	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,349,100	4.76
アイティフォー社員持株会	1,273,100	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	962,500	3.39
村上 光弘	835,000	2.95
須賀井 孝夫	634,700	2.24
明治安田生命保険相互会社	551,400	1.94
株式会社 横浜銀行	500,000	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	472,100	1.67

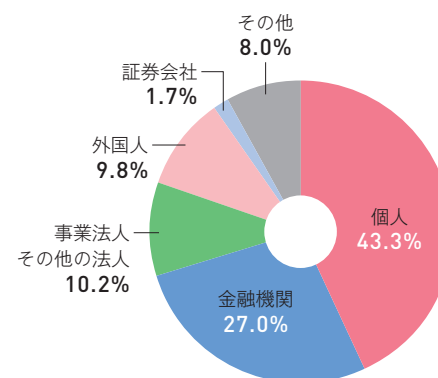
(注) 当社は自己株式 702,558株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株主メモ

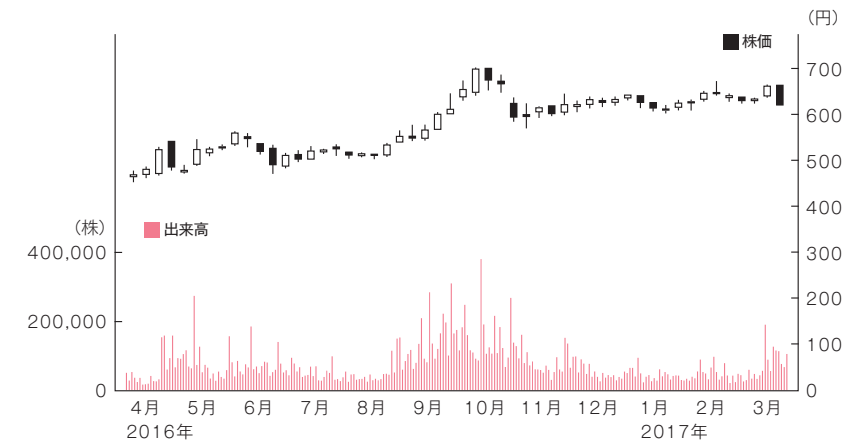
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで (電話照会先) ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
 定時株主総会 毎年6月に開催します。 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び
 全国各地支店で行っております。
 基準日 定時株主総会の議決権…毎年3月31日
 期末配当…毎年3月31日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

●住所変更、単元未満株式の買取などのお申し出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
 ●未払配当金のお支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
 ●「配当金計算書」について
 配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。
 ※確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。

所有者別分布状況



株価及び出来高の推移 (東京証券取引所)



パソコン作業の現場が変わる！ 第四次産業革命を担う「RPA」

「RPA」という言葉をご存知でしょうか。ロボティック・プロセス・オートメーション（Robotic Process Automation）の略で、近年大きく注目を集めています。これは、人間が行うバックオフィス業務を、ロボットを使って自動化する技術のことです。ロボットという言葉を使いますが、工場などにあるような物理的なロボットではなく、ソフトウェアツールが人の代わりに作業を行ってくれます。「RPA」は、AI（人工知能）やIoT（Internet of Thingsモノのインターネット）とともに、第四次産業革命を担う技術として、世界中への普及が見込まれています。

当社では、すべてのバックオフィス業務を自動化できる全自動ロボと、人間が行うオペレーションをアシストする半自動ロボの、2種類の「RPA」を用意。

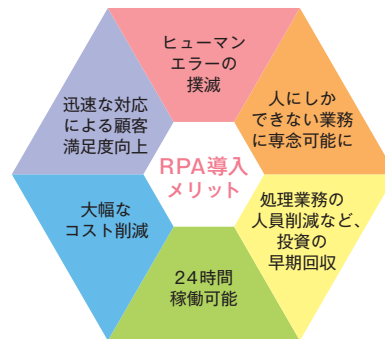
全自動ロボは、人の100～400倍のスピードで作業を行うことができます。例えば、金融機関でローン申し込みの口座開設をする場合、通常1件当たり35分を要する業務を、3分30秒と、10分の1に大幅な時間削減が可能です。

また、半自動ロボなら、複数のアプリケーションを立ち上げて行う作業を一つにまとめてスムーズに作業でき、同じデータの入力を繰り返す作業もロボットが高速・自動で入力。例えば、これまで手続にかかっていた時間を80%短縮することもできます。

このように「RPA」を用いることで、作業時間を短縮できるため、人材不足が深刻なコンタクトセンターをはじめ、多くの業界でメリットを発揮します。同時に、ミスなく24時間働き続けることによる労働生産性アップや、教育コスト削減、ミスがなくなることによるコンプライアンス向上など、多くのベネフィットが期待できます。

アイティフォーでは、今後ますます普及が見込まれる「RPA」に力をいれるとともに、「RPA」導入プロセスによってお客様の業務を深く理解し、さらなるサービスの提供に努めていきます。

アイティフォーでは、今後ますます普及が見込まれる「RPA」に力をいれるとともに、「RPA」導入プロセスによってお客様の業務を深く理解し、さらなるサービスの提供に努めていきます。



ホームページ・メールマガジンのご案内

当社ホームページでは、各種サービスの紹介をはじめ、最新情報から充実したIR情報など、さまざまな情報を掲載しています。また、お客様の導入事例やセミナーの案内などをお知らせするメールマガジンを配信しています。ぜひ下記URLよりお申し込みください。

<https://www.itfor.co.jp/asp/mailmag-touroku/prv-policy-kakunin.asp>

ホームページURL <http://www.itfor.co.jp>

